

チエコの政党政治と欧州懐疑主義

林 忠行

HAYASHI Tadayuki

はじめに

二〇〇四年五月一日、欧州連合（EU）はそれまでの一五か国体制から二五か国体制へと拡大した。新加盟一〇か国のうち八か国は旧社会主義国であった。これらの諸国は、共産党一党支配体制・国家計画経済体制から複数主義に立つ議会制・市場経済体制への転換を果たし、欧州統合という流れに合流した。拡大交渉に関与したEUおよび各国の指導者たちはこの成功に一応の安堵感を示したといえるが、おそらくは歓喜に包まれるという雰囲気からはほど遠かった。拡大の帰趨はなお不透明であ

り、旧社会主義諸国の加盟がどのような結果を今後の欧州統合過程にもたらすのかも不明だからである。

EU統合拡大と深化はそれに応じた反動を各国内政に引き起こしている。そのひとつとして近年、「欧州懐疑主義」(Euroscpticism)という潮流に関心が向けられている。この言葉の定義をめぐる問題は後述するが、いづれにせよ欧州統合の流れに対するさまざまな抵抗は既加盟国においても、新規加盟国においても目につくようになっているからである。それにもなつてこの問題を扱う研究も急増している。とくに比較政治という分野で、政党政治における「欧州懐疑主義」に焦点を当てる共同研究が二〇〇〇年から英国のサセックス大学を拠点に始

められ、このプロジェクトに寄せられた論考はインターネットを通じて公開されてきた。この一年ほどの間にそれらを基礎とする論文が学術雑誌にも掲載されるようになり、『ヨーロッパ・スタディーズ』誌は、最近このテーマの特集を組んだ (*European Studies* 20 (2004))。これらの研究によって、この問題の理論的な検討と並行して個別の事例研究も積み上げられており、そこでは既加盟国だけでなく、新規加盟国についてもとりあげられている。

ここでは、これらの研究成果に多くを依拠しながら、あわせて独自の観察も使いながら、政党政治のなかに現れている「欧州懐疑主義」を、新規加盟国の中でもとくにそれが顕著といわれるチェコ共和国の事例を紹介しつつ、検討してみたい。これまでわが国においてもEU東方拡大に関して多くの議論がなされてきたが、「欧州懐疑主義」にかかわる問題はほとんどとりあげられていない。この小論は欧州統合の影の部分に注目することで、問題のより立体的な把握を試みようとするものといえる。

右で紹介した最近の比較政党政治研究では、「欧州懐疑主義」の定義に関する議論も盛んに行われている。もともとこの言葉は英国で使われ始めたものであるため、英国政治の負荷を帯びている。当初、この語は同国での加盟反対論を意味したという。しかし、欧州大陸諸国で

この言葉が使われ始めると、各国の多様な文脈での欧州統合批判がこの語の内包に付け加わり、その意味は曖昧なものになった (Hannsen & Spiering 2004)。一九九八年にタガートは「欧州懐疑主義」を「欧州統合過程に対するその時々条件付きの反対、ならびに組織的で一貫した無条件の反対という考え方を表現する」「包括的な用語」と定義したが、これはこの時点でのこの語の幅広い用いられ方を反映した定義であったといえる (Taggart 1998: 366)。これでは包括的すぎるという批判を受けてタガートは、二〇〇二年のシチエルビヤクとの共同論文で、EUと欧州統合に原則的に反対し、EUからの脱退を求める、もしくは欧州統合という事業全体に反対する立場を「硬い欧州懐疑主義」(Hard Euroscepticism)とし、欧州統合とEU加盟に対する原則的な反対ではないが、EUのひとつの、もしくは複数の政策領域に関して条件付きの反対を表明するか、もしくは欧州統合は国益に合致しないと感じている立場を「柔らかい欧州懐疑主義」(Soft Euroscepticism)として区別した (Taggart & Szczerbiak 2001)。

それに対してコペツキーらは、その「柔らかい欧州懐疑主義」も曖昧で包括的すぎると批判し、欧州統合の基本理念についての賛否と、現在の(とくにマーストリヒト条約以降の)EUの軌跡に対する賛否で二次元のマト

リクスを作り、そこから統合の基本理念にも、最近の統合の軌跡にも賛成する「欧州積極賛成派」(Euroenthusiasts)、前者には賛成だが後者については反対する「欧州懐疑派」(Euroseptics)、前者には反対するが便宜的な理由から現在の軌跡には賛成する「欧州実際派」(Europragmatists)、両者ともに反対する「欧州反対派」(Eurorejects)の四つの区分を提案した(Kopecný & Mudde 2002; Kopecný 2004)。最近の論考でタガートたちは「コペツキーらの「欧州実際派」という区分は矛盾しているという指摘を行い、また「欧州積極賛成派」の範囲が広くなりすぎるといふ批判も行っている(Szcerbiak & Taggart 2003; Taggart & Szcerbiak 2004)。

ここでは「コペツキーの定義に依拠して「欧州積極賛成派」、「欧州懐疑派」、「欧州反対派」という用語を使う。また、欧州懐疑派の主張を意味するものとして「欧州懐疑主義」という用語も使うことにする。

また、これらの政党に基礎をおく欧州懐疑主義に関する研究においては、欧州懐疑主義を生み出す諸要因の分析、政党システムとの関係などを理論的に分析する試みがなされている。以下では、それらを念頭におきつつ進めるが、必ずしもここではそうした理論的論争におきつつ進めることを目的とせず、あくまでチェコの事例を多角的視野から検討することを目的とした。

二〇〇二年の下院選挙結果で見ると、連立与党で欧州積極賛成派の社会民主党(二〇〇議席中七〇議席)、キリスト教民主連合・チェコスロヴァキア人民党(二二議席、なお以下ではキリスト教民主連合とする)^①、自由連合・民主連合(一〇議席、以下では自由連合とする)は、かろうじて過半数に達する一〇一議席を得たにすぎなかった。他方、欧州懐疑派の市民民主党が五八議席、欧州反対派と見なされているボヘミア・モラヴィア共産党(以下では共産党)が四一議席を占めている。チェコ議会のおよそ半分は現在のEUに批判的な勢力ということになる。市民民主党は一九九二年選挙から一九九七年末まで連立与党の中軸を占めており、現在においても野党第一党の地位にある。他の中・東欧諸国との比較で、このような有力政党が欧州懐疑主義に立っている点は注目値する。また、欧州反対派に属する政党が二割を超える議席を保持している点も、チェコの議会政治の顕著な特徴といえる。

一 連立政治とEU加盟問題

チェコの政党システムと連立政治

チェコの政党システムは、一九九六年選挙から一九九

八年選挙の間の時期に固定化が進行した⁽²⁾。その結果、一九九八年選挙で議席を得たのは右で挙げた五政党のみで、二〇〇四年選挙でも同じ五党だけが議席を獲得した。この政党システムはつぎの四政党をおもな構成要素としている。一九九八年革命の推進力であった市民フォーラムの後継政党のひとつであり、新自由主義的な政策を掲げる市民民主党、カトリックの伝統保守に立つキリスト教民主連合、中道左派の社会民主党、それに旧体制時代に支配政党だった共産党である。最近の世論調査によれば、この四政党以外に将来、単独で議席獲得が見込める政党は存在していない⁽³⁾。一九九八年選挙ではこの四政党以外に、市民民主党から離党した勢力によって結成された自由連合も議席を得ており、同党は二〇〇二年選挙でも議席を維持した。しかし二〇〇二年選挙での議席維持はキリスト教民主連合との連立リストによるものであり、また最近の世論調査によれば、同党が単独で議席を確保することは困難である。したがって、この政党はチェコの政党システムにおいては補完的な役割を果たしているにすぎない。ともあれ、チェコの政党システムは経済政策軸に沿って右から左に主要政党が並ぶ。この単純的な政党配置はチェコの政党システムの特徴といえる⁽⁴⁾ (林 1999, 2002a)。

チェコスロヴァキア連邦時代最後の選挙となった一九

九二年選挙で市民民主党は第一党となり、同じ中道右派のキリスト教民主連合、市民民主同盟と連立を組み、市民民主党首のクラウス⁽⁶⁾ (Václav Klaus) が首相に就任した。クラウス連立政権は一九九三年一月のチェコ共和国独立後も継続した。しかし、一九九七年の経済危機と市民民主党の党資金に関わる醜聞などによって連立政権は播らぎ、同年末に連立与党間の対立と市民民主党内の反クラウス派の離反でクラウス政権は倒れた。国立銀行総裁だったトショフスキー (Josef Tošovský) を首班とする暫定政権が作られ、この内閣のもとで一九九八年六月に解散選挙が実施された。この選挙で第一党となった社会民主党と第二党となった市民民主党の合意により、社会民主党が単独少数内閣を作ることになり、同党党首ゼマン (Miloš Zeman) が首相に就任した。一九九七年末まで連立与党を構成していた市民民主党と他の中道右派二党、すなわちキリスト教民主連合と市民民主党の反クラウス派が選挙前に作った新党、自由連合は合計で過半数の議席を得ていたが、選挙前の激しい政争の後遺症から連立を作れず、市民民主党は社会民主党の少数単独内閣の形成を認めたのである (林 1999, 2002a)。その四年後の二〇〇二年選挙では再度、社会民主党が第一党の地位を確保し、今度はキリスト教民主連合、自由連合と連立政権を作り、社会民主党の党首シュビドラ⁽⁷⁾ (Vladislav

mir Spidla) が首相に就任した。

一九九二年から一九九七年までのクラウス政権与党の間では経済政策において大きな差はなかったが、たとえば行政改革、とくに地方行政改革では政策にかなりの差があった。EUは加盟候補国に広域自治体の設置を求め、それに反対する市民民主党と賛成する他の連立与党は対立することになった。この問題は前者の中央集権主義と後者の地方分権主義の対立であったが、同時にこの問題はEU加盟問題と運動し、欧州懐疑派と欧州積極賛成派との対立とも重なっていた。クラウス政権期に地方制度改革の大枠を定める立法が行われたが、これは与党のキリスト教民主連合と市民民主同盟が、野党の社会民主党と提携して、与党第一党の市民民主党の抵抗を押し切って実現したものであった。一九九八年から二〇〇二年までの社会民主党政権は、政権の維持に関しては市民民主党に依存していたが、EU加盟に関わる立法については、EU加盟に積極的な野党のキリスト教民主連合、自由連合と提携することになった(詳しくは林 2002b; 中田 2003)。そしてEU加盟を直前にした二〇〇二年選挙の後、この欧州積極賛成派三党が連立政権を組むことになったのである。

欧州積極賛成派

一九九〇年選挙と一九九二年選挙では、欧州統合は具体的な争点として意識されていなかった。一九九〇年選挙で市民フォーラムが「欧州への復帰」という標語を掲げたことは知られているが、それは西欧的な民主政と市場経済への復帰を意味し、当時の欧州共同体(EC)への加盟を具体的に意味するものではなかった(OF 1990)。

そのなかにあつて例外的に一九九〇年選挙の段階からEC加盟を目標として掲げていたのはキリスト教民主連合であった。一九九〇年選挙で同連合の中心政党であった人民党は独自の選挙綱領を作成していたが、そこでは「経済相互援助会議からの離脱と欧州共同体への加入のための諸条件の早急な形成は緊急の課題である」と述べられていた(Zeevalda 1990: 76)。また一九九二年選挙でキリスト教民主連合は、欧州キリスト教民主連合(EUCD)などでの活動を通して、「諸国民の伝統的で真摯なパートナーシップと中欧諸国の密接な協力への回帰——それは一九九七年末までにわれわれの欧州共同体への加入を可能にする」という一項を掲げていた(KDU-CSL 1992: 36)。このようにキリスト教民主連合は比較的早くから欧州統合に積極的な姿勢をとっていた。共産党時代に体制内政党であったという負の遺産を克服するためにことさら西欧志向を強めたともいえるし、また欧州レベルのキリスト教民主主義運動との提携を通し

てこの政党はいち早く「欧州化」したともいえる。

独立後最初の選挙となった一九九六年選挙と、続く一九九八年の解散総選挙で各政党はEU加盟問題に関するそれぞれの立場を明らかにし、この問題は主要な争点として浮上した。キリスト教民主連合は引き続き一九九六年選挙でもEU加盟に積極的な姿勢をとり、さらに市民民主党との連立が崩壊したあとの一九九八年選挙では通貨連合や共通外交・安全保障政策についても具体的に言及し、それへの賛意を表明していた (KDU-CSL 1996, 1998)。

社会民主党も早くから欧州統合への積極的な参加を主張していた。一九九六年選挙では、「何よりも先に欧州連合の成員になることが、チェコ共和国の利益になつていると確信しており、それを単なる自由貿易地帯としてだけではなく、共同の社会、環境、農業、交通、地域、対外政策によって統合された多元的な欧州の共同体として理解している」と述べた (CSSD 1996: 22)。この表現は、後述するように市民民主党が欧州統合を統一市場としてのみ評価し、それ以上の統合の深化を拒否する姿勢を示し始めていることを強く意識したものといえる。それ以後の社会民主党のEUに対する基本姿勢に変化はなかった。

一九九八年選挙の前に市民民主党からの離党者たちが

組織した自由連合の社会経済政策は市民民主党と大差はなかったが、対外政策では全面的な欧州統合支持を掲げていた。同党の一九九八年選挙綱領では「断固として欧州統合のさらなる拡大と深化を支持する」とし、「地域からなる欧州」への賛意も表明していた (US 1998: 28)。自由連合にとつてこの欧州統合問題は市民民主党との差異を打ち出せる数少ない争点といえた。

二〇〇二年選挙においても、また二〇〇三年のEU加盟に関する国民投票においても、社会民主党、キリスト教民主連合、自由連合の三党の基本姿勢は変わらなかったといえる。政党政治で見ると、チェコの欧州加盟の主な推進力はこの三政党であった。

欧州懷疑派

結党後最初の一九九二年選挙で市民民主党の選挙綱領は、「チェコスロヴァキアの欧州共同体への統合をわれわれの直接的で最も重要な課題と見なしている」と述べ、そこに特段の留保をおくことはしなかった (ODS 1992: 31-33)。一九九六年の選挙綱領によれば、欧州統合は「欧州連合加盟国市民に平和、安定、安全、自由、経済繁栄を保障する」ものであった。しかし、そこにはいくつかの留保が付されていた。「欧州統合過程が、欧州文明の価値のひとつである国家、国民、文化の多様性を人

工的に押さえ込むものであつてはならない」のであり、「将来においても、欧州連合の礎石をなすのは個々の国家であり」、「連合の主権や権限は個々の国家のそれによ來する」のであつた (ODS 1986: 11)。穏やかな表現をとつていたが、市民民主党の欧州懷疑主義は選挙綱領にも姿を現しつゝあつた。

一九九八年選挙では、市民民主党の欧州懷疑主義はさらに強い調子を帯びるものになつた。対外政策に関する部分で、まず「国益」が強調され、「チェコ外交は国際的な場でわれわれの政治的、経済的利益と安全保障を促進しなければならぬ」とされた。「欧州統合過程へのチェコ共和国の参加」は重要目標とされていたが、つぎの但し書きがそれに添えられていた。

今日、多くの欧州諸国にとつて抗しがたい困難の原因となつている諸関係を、われわれは無批判になぞることを望まない。とりわけ問題なのは、この一〇年間に典型的ないわゆる社会的国家という、費用がかさみ柔軟性に欠けるモデルである。われわれは、いかなる超国家的構築物のなかにも、明確に定義された国家性を欠く「地域からなる欧州」のなかにも、わが国を解消することを望まない。他の世界的中心を恐れ、世界の他の場所で証明された改革を拒否し、欧州を世界に

対して閉じることを望んではない (ODS 1998: 14-15)。

すでに他の研究でも指摘されているように、市民民主党は比較的早くから欧州懷疑主義的な姿勢を示すことが少なくなかつた。とくに党首クラウスの発言にはそうした傾向は顕著であつた。⁽⁸⁾しかし、少なくとも一九九八年選挙の前までは、党の基本方針が極端に欧州懷疑主義に流れることはなかつたといえる。しかし、一九九八年選挙以降、市民民主党の欧州懷疑主義はそれまでよりも先鋭なものとなり、その先鋭化した欧州懷疑主義はその後も継続している。その論理と変化の背景については次節で詳しく検討することにする。

欧州反対派

共産党は、公式には欧州統合一般と、それへの参加を否定していない。そのうえで、現存のEUを批判し、それへの参加を拒否するという姿勢をとつている。例えば、一九九二年選挙で配布されたパンフレットには、「わが祖国が、他の経済的、政治的、文化的に成熟した諸国と並んで、それらの対等なパートナーとして、統合されつつある欧州に参加するべく、われわれは努力する」と述べたうえで、「一方的な経済的、政治的従属」を拒否し

しる (KSČM 1992)。一九九六年選挙の綱領では、「平等で民主的な統合」に賛成したうえで、「超国民的資本と大国の利益への従属、国民主権の喪失、市民の社会的犠牲を意味するような統合の形態を拒否すること」(KSČM 1996a)とこう標語を掲げ、EU批判はより明瞭な形をとっていた。また同年に党の中央選挙対策本部が作成したパンフレットでは、「現在のEUは富者の貧者に対する政策の超国家的道具」であり、欧州統合への参加は「新しいチェコ・ブルジョアジーの一握りの階層」にだけ「経済繁栄」をもたらすものであり、それは「大国と超国民的資本の支配」と「国民と社会の不平等の深化」を欧州にもたらすとされていた (KSČM 1996b: 11)。

現在の欧州統合を欧州の大国、大資本、富者に有利なものとして批判し、それに代わる「平等で民主的な統合」を求める共産党の姿勢はこの一九九六年選挙までに定式化され、それ以後もこの基本姿勢は維持されている。少なくともこの時期に勢力を急速に伸ばしつつあった社会民主党との差異を明確にするうえで、共産党にとってEU加盟問題は、NATO加盟問題と同様に、重要な争点となり始めたといえる。

欧州統合一般に賛成する共産党の立場から見て、同党を欧州懐疑派の亜種と見ることもできなくはない。しか

し、共産党が述べる「平等で民主的な統合」なるものは、統一市場などの欧州の基本理念と重なるものではなく、実際の欧州統合理念そのものがなお批判の対象とされていると見るべきであろう。

しかし、共産党内にはEU加盟問題でより柔軟な対応をとろうとするグループが存在しており、一九九九年に開催された党大会以降、共産党指導部内でこの問題をめぐる公然とした論争が行われてきた。現地の新聞報道などによれば、党議長のグレベニーチェク (Miroslav Grebeníček) ら執行部主流派は、加盟に対して原則的反対という立場を維持していたが、副議長のひとりで、対外問題の専門家と見なされているランズドルフ (Miroslav Ransdorf) らは条件付きで欧州加盟を認めるよう主張している。ランズドルフらは、加盟に条件付きで賛成するよう党内での説得を試みたが、地方組織、とくにブルノ支部の強硬な原則反対派の批判に曝されることになった。

共産党は、二〇〇三年三月七日に開催された同党中央委員会の執行委員会にて国民投票に関する党の対応を決定している。そこでは、①条件付き賛成、②条件付き反対、③原則的反対の三選択肢の中から、第二番目の条件付き反対を党の方針として選んだ。この結論はEU加盟反対派と賛成派の妥協の結果といえる。執行委員会は、現在

準備されている改革の後にEUがどのような姿になるのか不明であること、チェコのEU加盟準備が整っていないことを理由に、反対票を投じるよう有権者に求めたのである。

すでに共産党は欧州議会選挙で議席を得ており、欧州議会での活動に積極的に参加する意思を表明している。

また、親欧州派のランズドルフがその議員団を率いることになっていく。しかし、例えば欧州議会議員選挙用綱領を見ると、共産党が欧州統合の基本理念を受け入れたとはいえない。ここでは欧州統合の基本的な性格と現在の統合過程全般が批判されているからである (KSCM 2004)。とはいえ、その綱領によれば、欧州議会に参加した共産党は、そこで「欧州統一左翼＝北欧緑の左翼」という会派に属し、欧州の他の左翼ないし環境保護派との提携を進めることを表明している。そうした意味では、共産党もまたそれなりの形で「欧州化」しつつあるといえる。

二 市民民主党の欧州懐疑主義の論理

新自由主義

市民民主党自身は自己の立場を欧州懐疑主義ではなく、

「欧州現実主義」と呼んでいる。チェコ語の語感では、欧州懐疑主義 Euroskepticismus はどちらかというと欧州反対派の立場を連想させるからである。同党は党のイデオロギーに関する議論を集中的に行う場として「理念大会」(Ideová conference) を通常の党大会とは別に折に触れて開催しているが、二〇〇一年四月開催の理念大会には『チェコ欧州現実主義宣言』(以下では「宣言」とする) という文書が提出されている。この文書は、同党の副党首で対外政策スポークスマン(影の内閣の外相)でもあるザフラジル (Jan Zahradil) が起草したもので、市民民主党の中にある欧州懐疑主義を最も明確な形で表明する文書といえる (Zahradil 2001)。これらの文書や発言などをもとに同党の欧州懐疑主義の論理を整理してみよう。

すでに述べたように、市民民主党はEU加盟に反対していない。上記の『宣言』ではEU加盟に代わる選択肢としてノルウェーやスイスのようにEUの外にとどまることも可能であると述べられているが、それはあくまで論理的に可能だということを示そうとしているにすぎないと思われる。市民民主党幹部のEU批判はあくまで加盟を前提になされていた。同党の多数派は、チェコのEU加盟は不可欠という認識を持っている。その理由は、『宣言』のなかに述べられている次の一節につきよう。

チェコ共和国は、その小さな、開かれた、輸出志向経済ゆえに、EUの統一市場に完全な資格で加盟することについて、死活的な利益を持っている。その市場では当国の貿易の大半が実際に行われ、かつその市場は当国に対して今のところ制限されているのである (Zahradi 2001: 11)。

二〇〇一年の統計によるとチェコのEU域内諸国との貿易は、輸入の六二%、輸出の六九%を占めている。加えて、隣接する他のヴィシエグラド諸国 (ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア) が予定どおりにEUに加盟すると、輸入の七〇%以上、輸出の八〇%以上がEUとの貿易ということになる。市民民主党にとっても、欧州の統合市場への正式の参加は至上命題ということになる。しかし現在の欧州では単なる市場統合をはるかに超えた統合の深化が進行している。市民民主党にとってそれが問題なのである。

市民民主党の基本理念は新自由主義にある。このアイデアオロギー的背景についてはすでに別稿で述べたので、ここではそれを簡潔に整理するにとどめる (Hayashi 2004)。二〇〇二年末まで党首であったクラウスは新自由主義に立つ経済学者として知られており、学者として

はミルトン・フリードマンに傾倒し、政治家としては英国のサッチャー主義を模範としている。クラウスは連邦財務相時代にクーボン (バウチャー) 私有化を含む私有化政策立案で主導的役割を果たした。そこでは可能なかぎり速やかな私有化が目標とされた。またその財政政策では、国家による市場経済への介入を最小限度にとどめ、何よりもインフレを抑制する目的で均衡予算を求めた。

クラウスに批判的な経済学者や社会学者は現在のチェコが抱える経済的、社会的問題をクラウスおよび市民民主党の政策に起因すると見ている (盛田 1998; Mlcoch, Machonin, Sojka 2000)。他方で、とくに一九九七年の経済危機以前には、その実際の政策は必ずしもその言説ほどには「新自由主義的」ではなく、むしろ柔軟で現実主義的であったという評価もある (Rutland 1993; Orstein 1994)。いずれにせよ、市民民主党の掲げる政策や理念が一般に「新自由主義」と見なされていることはたしかである。そして、そこから同党の欧州懐疑主義は派生している。

これまでの欧州統合は各国のキリスト教民主主義と社会民主主義の両勢力によって牽引されてきた。とくに近年のEUでは社会民主主義系の政党が与党を占める国が多く、その結果としてEUの政策にもその影響が現れている。一九九七年に欧州委員会は『アジェンダ二〇〇

○』で加盟候補国の加盟準備状況の評価を行い、その後は毎年『定例報告』によって加盟準備の進捗を評価してきた。候補国は膨大なEU法体系（アキ・コミュニテール *aquis communautaire*）への適応を求められることになったが、その内容は市民民主党の新しい自由主義志向と衝突するものであった。『宣言』には次の一節がある。

……戦後の発展の結果として、欧州諸国にとって特徴となるのは費用のかさむ、再分配的で官僚的な過程、いわゆる社会的国家の負荷、およびいわゆる団体利権の集団的要求である。これらはすべて、ご丁寧にも特殊欧州的な価値と見なされている。しかしながら、現在の地球的な経済競争においてこれらの事象は欧州経済の競争力を引き下げ、経済成長を停滞させている。統一市場は何万という規制によって増幅する共同体的権利（アキ・コミュニテール）に結び付けられている。

それらの大部分はとりわけありとあらゆる圧力団体とコーポラティズムの圧力の産物なのである。そこでは、声高に叫ばれる「高い」水準の達成が問題なのではなく、外部との競争から欧州市場を守るための武器が問題なのである。かくして欧州は地球的市场に対して多くの分野で閉ざされており、その逆ではないのである

（Zahradi 2001：4）。

さらに、同党にとって問題なのは、こうしたEUからの「社会主義的」圧力だけでなく、一九九八年選挙以降のチェコの社会民主党政権によってそれが「悪用」されていることであつた。二〇〇二年の市民民主党の選挙綱領はつぎのように述べている。

多くの法律が、チェコ共和国の欧州連合加盟に不可欠であるという呼び声によって採択されている。われわれは、チェコ共和国がEUに加盟することを拒むものではないが、不要で非生産的な規制や指令を押しつける隠れ蓑として、それをわが社会主義政府が（それ以外の議会内諸政党の思慮を欠いた支持を得て）悪用することは拒否する（ODS 2002：14-16）。

市民民主党から見ると、「社会的国家」という標語に集約される社会民主主義的国家観がEUから押しつけられており、またチェコの社会民主主義者が、他の親西欧派諸党の力を借りて、この西欧のモデルをチェコに導入しようとしており、その結果として、経済競争力の低下がチェコにもたらされるといことになる。このような新自由主義的視点からのEU批判は、市民民主党のほぼ一貫した立場といえる。

ナシヨナリズム

この新自由主義は欧州という範囲での地域主義に対抗する形で、米国的な地球主義（グローバルイズム）を支持する。しばしば市民民主党の文書の中には欧州が「他の世界的中心」(world centers) に対して閉ざされているという批判が見られる。また欧州の対外政策が反米的な姿勢をとることに批判的である。この地球主義と米国の新自由主義（もしくは新保守主義）への支持は、逆説的に見えるかもしれないが、市民民主党のナシヨナリズムの反映と見ることができるといえる。

体制転換の初期からチェコの新自由主義はナシヨナリズムと一定の結合関係にあった。経済保護主義が防衛的な経済ナシヨナリズムであるとするなら、新自由主義は自己の潜在的な経済能力の優越を信じるという意味で別な経済ナシヨナリズムを内包しているというべきである。市民民主党の地球化とはあくまで主権国家と一定範囲の国民経済を単位とするものである。それはそのままEUに対する主張にも反映されている。市民民主党は外に開かれた経済を重視するが、それ自身が目的ではなく効率化によって国民経済を強化することにその目的があると見える。その意味においては新自由主義とナシヨナリズムは親和性を持つている。

すでに欧州連合内では連邦化をめぐる議論が進行し、欧州憲法や欧州大統領制の導入などが議論されている。キリスト教民主連合や社会民主党などの加盟推進派はこ

のような統合の深化という流れも受け入れている。それに対して市民民主党は繰り返し欧州における連邦主義に反対する意思表示を行っている。市民民主党の目的は「自由な市場に基礎を置き、パートナーシップ、開かれた競争、安定と繁栄の擁護に基礎を置く諸国民の欧州」(ODS, 1998: 14) ということになる。二〇〇一年の『宣言』ではつぎのような現状認識が示されている。「歴史的に異なる欧州統合の考え方は、ごく単純化すると、(多角的な基礎の上に加盟国の対等な協力を志向している)『政府間』モデル対(強力な超国民的制度をとまなう単一の欧州国家を志向する)『連邦主義的』もしくは『超国民的』モデルとして、描くことができる」。このような前提のうえで、『宣言』によれば、一九八〇年代と一九九〇年代前半は連邦主義が優勢な時代であった。ドイツとフランスがその推進力であったが、一九九〇年代末には「フランスの部分的な態度変更と欧州の北翼(英国とスカンディナヴィア諸国)の伝統的に気乗り薄の態度との組み合わせ」によって連邦主義には制動がかかったという。そのうえで、二〇〇四年にはEUの進路をめぐる闘争があると予想している。

国民主権の擁護という点では、党首クラウスは徹底していた。一九九九年のコソヴォ問題でのユーゴ空爆や、二〇〇三年のイラク攻撃にさいしてクラウスは繰り返しそれを国家主権の侵害として批判している。少なくともこうした国家主権擁護をおもな内容とするナシヨナリズムは、その新自由主義と並んで、クラウスの世界観に基礎をおくといえる。

欧州大国に対する警戒

しかし、『宣言』に代表される最近の市民民主党の主張には、クラウス風の古典的な国家主権擁護とは異なる別な論理が目につく。EU内の大国、とくにドイツに対する警戒心である。市民民主党からみると、ドイツは連邦主義の主要な推進力である。しかしそうした視点から離れても、ドイツはチェコと隣接する大国であり、長い歴史的な問題も両国間には存在している。一九九七年の「和解宣言」によって一応の結論には達しているものの、戦後のドイツ系住民追放にかかわる問題はなお両国間関係に影を投げかけている。加盟交渉においてこの問題が取引材料となることについては左派諸党の間にも強い警戒心が存在していた。

一九九二年の市民民主党の選挙綱領は、この歴史的問題になんら言及していない。しかし、一九九六年の選挙

綱領では、ドイツとの「相互関係において一定の敏感な感情」が存在していることが指摘され、さらに「相互関係は、今後とも、第二次世界大戦の法的、政治的結果が疑問の余地のないものであるということから出発する」と述べられていた(ODS 1992, 1996)。この時期の左派諸政党の発言と比べると、この表現はむしろ抑制されたものといえた。その理由は不明であるが、一九九八年選挙綱領はこの問題に触れていない。しかし、二〇〇二年の選挙綱領では対外政策の部分に、つぎのような一節がおかれている。

ベネシュの大統領令¹¹をめぐる論争がドイツ、オーストリア、ハンガリーによって欧州の舞台に持ち出されているが、これはチェコ共和国市民の利益に反する形で今日の瞬間を利用しようとする試みである。欧州における戦後処理を変更しようとする圧力にわれわれは対抗する。この論争において、歴史的文脈、因果関係、有効な国際条約上の義務を考慮に入れずに、かつてのナチスの侵略の犠牲者に対して——すなわちチェコ共和国とその市民に対して——なかならず、財産とおそらくは領土を要求することが問題なのだ。

何者もわれわれを脅かさないなどという思い違いをしてはならない。戦後処理に関わる適切な保証なしに

EUへ入るなら、将来、いかなる支柱も持ちえない
(ODS 2002: 14-15)。

このような欧州の大国に対する警戒心は、最近のイラク問題への対応でも観察された。米国による対イラク軍事攻撃の可能性が議論されていた時期、当時のハヴェル(Vaclav Havel)大統領を含む中・東欧諸国の指導者は米国支持を打ち出し、軍事攻撃に懐疑的なフランスやドイツとの対立が生じ、ラムズフェルド米国防長官の「古い欧州」と「新しい欧州」という言葉を引き出すことになったが、それとの関連で市民民主党のザフラジルは二〇〇三年二月に繰り返し「フランス・ドイツ・ブリュッセル枢軸」の結合を批判するとともに、「米国の覇権はわれわれにとって脅威ではない」という趣旨の発言を行い、普段は対立することの多いハヴェル大統領をこの問題では支持した (*Mlada fronta Dnes* 2003: 2: 19; *Pravda* 2003: 2: 22)。

すでに述べたようにクラウスはユーゴスラヴィアやイラクに対する軍事攻撃を批判していた。しかし、すでにユーゴスラヴィア空爆に関するクラウスの発言に対して、市民民主党内に「国益を損ねる」という理由から批判するグループが存在していたという (Pehe 1999)。そして、クラウスが大統領に就任するため党指導から実質的に離

れた時期に生じたイラク問題では、明瞭にクラウスとは異なる論理で、市民民主党の若い幹部たちは独仏の姿勢を批判し、米国を支持したのである。そこに働いていた論理は、勢力均衡論的な現実主義と呼ぶことができる。これもまた、ある種のナショナリズムと結びついているが、少なくともクラウス風の論理とは異なるものであった。

三 一九九七年政変以後の変化をめぐって

すでに触れたように、一九九七年に起きた経済危機と市民民主党の党資金をめぐる醜聞が引き金となり、それまでの連立に揺らぎが生じ、かつ市民民主党内でも党首クラウスの「傲慢な指導」が反クラウス派によって批判され、クラウスは年末に辞任に追い込まれると同時に、市民民主党から反クラウス派の議員たちが離党し、自由連合が作られた。こうして、トシヨフスキー暫定内閣のもとで、一九九八年六月に下院の解散総選挙が行われた。右で述べたように、この選挙以後に市民民主党の欧州懐疑主義はそれまでよりも先鋭なものになった。この変化の要因については、すでにいくつかの議論がある。そのなかで、共通して指摘されているのは、党指導部の変

化である。反クラウス派の多くは親欧州派の人びとであり、その後設立される自由連合は明瞭に欧州積極賛成派の立場をとった¹²⁾。この反クラウス派の離党によって、市民民主党内でのクラウスのワンマン体制は強められた。新たに党幹部に昇格したのはクラウスに忠実な若手の地方幹部であった。その結果として、クラウスの影響力は強まり、市民民主党の欧州懐疑主義も強まったといえる。

そうした要因に加えてハンリーは、市民民主党内に社会秩序や家族などの価値を重視する保守派が台頭し、それとは相容れないリベラル派との対立からイデオロギー的な混乱が生じ、それまでの経済面での新自由主義だけでは党の統一を維持できなくなった結果、ナシヨナリズムがより前面に押し出され、欧州懐疑主義が先鋭化した、という解釈を示している (Hanley 2002, 2004)。他方、コペツキーによれば、市民民主党の当初の欧州懐疑主義はEUや中欧諸国に対するチェコ人の優越感に依拠していたが、一九九〇年代後半からの経済不振によりそうした優越感がゆらぎ、経済面での利益の擁護という、より防衛的な欧州懐疑主義に変化したのだという (Kopecky 2004: 240)。

これらの議論はいずれもイデオロギー的な側面を重視した議論であるが、しばしば政党の主張は世論動向に依拠して戦術的に変化する場合がある。とくにポピュリス

ト政党にそうした傾向は顕著である。また、他党との相対的な位置関係で自己をきわだたせるために特定の主張を行うことがある。さらに、与野党の別で見ると、野党はより急進的な主張を行う傾向がある。こうした、いわば政党の戦略、とくに選挙戦略は無視すべきではないだろう。

ここで注目されるのが、有権者の政党支持とEU加盟への態度である。この問題を扱った多くの論者が指摘しているように、政党の欧州統合に対する態度と、政党支持者の態度には明確な乖離が見られる。例えば、二〇〇〇年九月の調査によれば各政党支持者のEU加盟の賛否は次頁の表のとおりであった。

少なくともこの調査の時点では、欧州懐疑主義に立つ市民民主党の支持者の方が、欧州積極賛成派のキリスト教民主連合や社会民主党よりも、高い比率でEU加盟に賛成している。この数字だけで結論を出すのは早計ではあるが、市民民主党の欧州懐疑主義は必ずしもその支持者の志向を反映しているわけではない。その点についてはキリスト教民主連合や社会民主党についてもいえる。少なくとも、市民民主党が世論動向を見ながら戦術的な配慮からそのEU政策を策定しているとはいいたい。そこから、右で紹介したようなイデオロギー要因を重視する説明がなされているのである。

政党名	賛成	反対	わからない
自由連合	77	9	14
市民民主党	75	11	14
キリスト教民主連合	54	18	28
社会民主党	45	24	31
共産党	19	59	22

表 政党支持者別にみたEU加盟の賛否状況 (%)

Ján Mišovič, "Podpora vstupu do EU podle jednotlivých sociálních skupin," *Integrace* 4(2002) [<http://www.integrace.cz/integrace/>] による。

欧州懐疑主義と政党システムとの関係についても、ひと言だけ言及しておこう。例えばタガートは二大政党制よりも多党制の方が、

欧州懐疑主義を表明する余地が大きくなると述べている (Taggart, *Szczerbiak* 2002: 35)。

チェコのように四勢力を基本とする政党システムの場合、右派と左派のそれぞれの中で、自他を二分する原理が働く。右派の市民民主党とキリスト教民主連合の間には社会政策や経済政策で一定の差が観察できるが、一般有権者から見るとそれほど顕著な差とはいえない。すでに述べたよ

うにキリスト教民主連合はかなり早くから「欧州化」し、欧州統合への参加に積極的な姿勢を示していた。それへの対応として、市民民主党が欧州懐疑主義やナシヨナリズムを強く打ち出すというのはいわゆるわかりやすい説明になる。チェコの政党システムが欧州懐疑主義を生み出した要因であるとはいえないが、少なくともそれが促進要因として働いているとはいえないよう。

まとめ

ここではチェコの主要政党のEU統合に関するそれぞれの主張を検討したあと、とくにそのなかで、市民民主党の欧州懐疑主義とその要因を検討した。コペツキーの定義をもちいるかぎり、中・東欧の欧州懐疑派はそれほど多くはない。たまたま筆者の目にとまったものとしては、ポーランドの「法と正義」はその一例といえるかもしれない¹³⁾。しかし、市民民主党のような政権の中核を占める可能性のある有力政党に限れば、市民民主党はきわめてユニークな存在といえる。また、同様に中・東欧の議会において欧州反対派はほとんど議席を持っていないので、チェコの共産党も例外的な存在といえる。そうした意味において今回の東方拡大によって、EU内での欧

州懐疑派や欧州反対派が著しく増加したとはいえない。しかし、チェコの欧州懐疑派は明瞭なイデオロギー的背景を持っており、それは世論動向や短期の国際環境の変化によって消失するものではない。市民民主党はすでに英国の保守党や北欧諸国の同じ志向を持つ諸党との提携を掲げている。この政党は中・東欧における欧州懐疑主義の核となりうるという意味で、その動向は今後も注目に値する。また、その点では欧州反対派の共産党も同様である。

欧州統合の基本原則を受け入れながら、近年の欧州統合の軌跡には原則的に反対するというコペツキーの欧州懐疑派の定義は、今後の欧州統合の帰趨に影響を与える要因を抽出するうえで有用と考える。他方、タガートらの「柔らかな欧州懐疑主義」という定義だと、かなり多くの中・東欧の政党がそこに入ってくる。ここではEUの特定の政策に対する一時的で、条件付きの反対を表明する諸政党が入ってくるからである。これらの諸政党がEUの特定の政策に反対する理由はさまざま、農業政党やカトリック政党がその支持者の利益を意識する場合、ポピュリスト政党がそのときどきの世論動向を意識しながらEUに批判的姿勢をとる場合などが考えられる。これらの諸党の批判はその内容が多様だけでなく、時間を追ってかなり短期的に変容するものともいえる。これ

らを比較の視野に加えることは必要であるが、ここで扱った欧州懐疑派とはやはり区別すべきものと思われる。いずれの場合にせよ、これまでの中・東欧の欧州懐疑主義はEU加盟という交渉過程が進行するという環境の下にあった。これらの欧州懐疑主義が加盟後にどのような継続ないし変容するのかという問題は今後の課題である。

註

(1) キリスト教民主連合は、一九九〇年選挙のさいに共産党体制下で体制内政党であったチェコスロヴァキア人民党(以下では人民党とする)と新党のキリスト教民主党などが作った連立リストの名称であった。選挙後にこの提携は崩れるが、その後、人民党は「キリスト教民主連合」=チェコスロヴァキア人民党」を正式名称とし、今日に至っている。

(2) チェコの議会は上院と代議院(下院)からなるが、立法過程の中心は下院にある。したがって、以下の議論は主に下院での政党配置を視野に入れて議論を進める。

(3) チェコ科学アカデミー社会学研究所付属の世論調査センター(Centrum pro výskum veřejného mínění)の二〇〇四年七月の調査による政党支持率は、市民民主党が三〇・五%、共産党が一六%、社会民主党が一・五%、キリスト教民主連合が七・五%であった。(Náše společnost 2004.7.12 [http://www.cvvm.cz])

- (4) チェコの政治においても「世俗的市民主義」対「伝統保守主義」ないし、本稿で論じられる欧州統合に関する争点など、経済政策軸に乗らない対立軸も存在している。しかし、それらが連立政治の決定要因として強く働いていないという意味で、チェコの政治は「単線的」なのである。
- なお、東中欧諸国の政党システムの比較は Agh (1998) ; Kirschelt et al. (1999) ; Kostelecky (2002) などを参照。
- (5) 市民民主同盟は市民フォーラムが分裂したさいにその中から独立した経済自由主義に立つ小政党である。同党は経済政策においては市民民主党と近かったが、EU加盟問題では積極賛成派であった。党勢の衰退から一九九八年の下院選挙では候補者を擁立することができなかった。
- (6) 一九八九年一月に連邦財務相、一九九二年から九七年の間、チェコ首相。一九九八年から二〇〇二年の間、下院議長。二〇〇三年から大統領。
- (7) シュビドラ首相は二〇〇四年七月に辞任し、八月同じ連立与党で構成される新内閣がそのあとを継いだ。首相には社会民主党のグロス (Stanislav Gross) が就任した。なお、グロスは一九六九年生まれで、首相就任時で三四歳である。なお、シュビドラ元首相は二〇〇四年一月に発足予定の新欧州委員会の雇用・社会問題・機会均等担当の委員に指名された。
- (8) クラウスのEUに関するときの逸話はよく知られている。一九九五年にダヴォスで開かれた世界経済フォーラムの席上、当時の欧州委員ファンデンブロックが、加盟候補国の農業部門はEU基準を採用すべきだと述べたとき、クラウスは、変わらなければならぬとしたら、それはEUの農業政策の方だと反論し、これに対して、ファンデンブ

ロックは、「EUがチェコ共和国に加入しようとしているのではない」と切り返したという (Kopecky & Učen 2003: 165)。

- (9) 共産党中央委員会および執行委員会の決議の内容は、同党のホームページ [http://www.kscm.cz/] から得られる。

(10) 数値はチェコ共和国統計局 *ČSÚ*。[http://www.czso.cz/csu/edicniplansnf/p/10n1-02]

(11) チェコスロヴァキアは第二次世界大戦後に三〇〇万人に及ぶドイツ系住民を追放した。この追放は当時のベネシュ (Edvard Beneš) 大統領の大統領令に基づくものであったが、その大統領令の効力に関してドイツで異論があり、現在のドイツとチェコの間で論争が継続している。この問題についてはさしあたり矢田部 (1997) を参照。

(12) ただし、コペツキーは市民民主党の欧州懐疑主義に対する反応として自由連合やキリスト教民主連合は欧州積極賛成派になったと考えている (Kopecky & Učen 2003: 168)。そうした傾向は否定できないが、少なくともキリスト教民主連合は一貫して親欧州であったといえる。また、自由連合を構成した人びとも当初から相対的には親欧州的であったというべきであろう。

(13) 同党の二〇〇三年一月党大会の決議を参照。[http://www.pis.org.pl/english/dokumenty/uchwala-2003-01-18.htm]

参考文献

中田瑞穂 (2003) 「中・東欧諸国における「民主化」と「EU化」——チェコ共和国を一例に」『日本比較政治学会年

- 報』5: 121-147.
- 林浩正 (1999) 「チェコにながゆる政党政治の現状」『ロンドン研究』28: 95-110.
- (2002a) 「ポスト共産党時代のチェコにながゆる政党システムと選挙制度改革」『社会学研究 (東北社会学研究会)』70: 1-24.
- (2002b) 「チェコ共和国における地方自治改革と政党改革——1993—2000」『ロンドン研究』49: 1-27.
- 盛田善夫 (1998) 「体制転換の中欧ギョトン——ソングリヤーチェコの比較分析」『ロンドン研究』26: 104-123.
- 矢田部順二 (1997) 『チェコ=スロヴァキアと解讀』の調印に見る戦後の清算——スカーネン・ヒューマンの〈開放〉をめぐって』『選挙研究』20-1: 119-155.
- Ågh, A. (1998) “The End of the Beginning: The Partial Consolidation of East Central European Parties and Party Systems,” in P. Pennings, J. Lane, *Comparing Party System Change*, London: Routledge.
- ČSSD (1996) *Volební program České strany sociálně demokratické: Lidskost proti sobectví*.
- (1998) *Společně s vámi pro lepší budoucnost. Volební program ČSSD*.
- (2002) *Cílově na prvním místě. Volební program 2002*.
- Hanley, S. (2002) Party Institutionalisation and Centre-Right Euroscepticism in East Central Europe: the Case of the Civic Democratic Party in the Czech Republic (Paper prepared for presentation at the 29th ECPR Joint Sessions of Workshops, Turin, 22-27 March 2002)

- [http://www.essex.ac.uk/ecpr/events/jointsessions/paperarchive/turin/ws25/Hanley.pdf].
- (2004) “From Neo-Liberalism to National Interests: Ideology, Strategy, and Party Development in the Euroscepticism of the Czech Right,” *East European Politics and Societies* 18/3: 513-548.
- Harmssen, R., Spieling, M. (2004) “Introduction: Euroscepticism and the Evolution of European Political Debate,” *European Studies* 20 (2004): 13-15.
- Hayashi, T. (2004) “‘Neo-liberals’ and the Politics of Economic Transformation in the Post-Communist Czech Republic,” in T. Hayashi, ed., *Democracy and Market Economics in Central and Eastern Europe: Are New Institutions Being Consolidated?* Sapporo: Slavic Research Center—Hokkaido University.
- KDU-ČSL (1992) *Průvodce politikou KDU-ČSL*.
- (1996) *Průvodce politikou KDU-ČSL: Volební program 1996*.
- (1998) *Průvodce politikou KDU-ČSL: Volební program 1998*.
- Kitschelt, H. et al. (1999) *Post-Communist Party Systems: Competition, Representation and Inter-Party Cooperation*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kopecký, P., Mudde, C. (2002) “The Two Sides of Euroscepticism: Party Positions on European Integration in East Central Europe,” *European Union Politics* 3/3: 297-326.
- Kopecký, P., Učeň, P. (2003) “Return to Europe? Pat-

- terms of Euroscepticism among the Czech and Slovak Political Parties," in J. Rupnik, J. Zieionka, eds., *The Road to the European Union*, vol. 1 (The Czech and Slovak Republics), Manchester and New York: Manchester University Press.
- Kopecký, P. (2004) "An Awkward Newcomer? EU Enlargement and Euroscepticism in the Czech Republic," *European Studies* 20 (2004) : 225-245.
- Kostelecký, T. (2002) *Political Parties after Communism : Developments in East-Central Europe*, Washington D. C. : Woodrow Wilson Center Press.
- KSČM (1992) *Co chtějí komunisté ? volební program KSČM*.
- (1996a) *Volební program Komunistické strany Čech a Moravy 1996-2000 : Socialismus-Sance pro budoucnost*.
- (1996b) *Za občanskou a sociální spravedlnost*, Praha : Ústřední volební štáb KSČM.
- (2004) *S věsmi a pro vás, doma i v EU (Teze programu KSČM pro volby do Evropského parlamentu)* [http://www.kscm.cz/data/news/new_file_1421.doc].
- Mlčoch, L., P. Machonin, M. Sojka (2000) *Economické a společenské změny v České společnosti po roce 1989 : Alternativní pohled*, Praha : Nakladatelství karotium.
- Nesvrda, P. ed. (1990) *Jak a koho volí ?* Praha : Spektrum.
- ODS (1992) *Svoboda a prosperita : volební program ODS volby 1992*.
- (1996) *Svoboda a prosperita : volby 1996*.
- (1998) *Hlavní uzhrnu : volební program ODS 98*.
- (2002) *Vstříte nového osudu : volební desatero ODS 2002*.
- OF (1990) *Volební Program Občanského fóra*.
- Orenstein, M. (1994) "The Political Success of Neoliberalism in the Czech Republic," CERGE-EI Working Paper 68, Prague.
- Páhe, J. (1999) "Czech Elites Fight Their Own Civil War Over Kosovo," *Prague Business Journal*, April 12, 1999 [<http://archive.tol.cz/transitions/kosovo/czecheli.html>].
- Rutland, P. (1993) "Thatcherism, Czech Style: Transition to Capitalism in the Czech Republic," *Telos* 94: 103-129.
- Szczerbiak, A., Taggart, P. (2003) "Theorising Party-Based Euroscepticism : Problems of Definition, Measurement and Causality," SEI Working Paper, No. 69, European Parties Elections and Referendums Network Working Paper, No. 12.
- Taggart, P. (1998) "A Touchstone of Dissent : Euroscepticism in Contemporary Western European Party Systems," *European Journal of Political Research* 33 : 363-388.
- Taggart, P., Szczerbiak, A. (2001) "Crossing Europe: Patterns of Contemporary Party-Based Euroscepticism in EU Member States and the Candidate States of Central and Eastern Europe," Paper Prepared for Pre-

- sentation at the Annual Meeting of the American Political Science Association, August 29-September 2, 2001, San Francisco.
- (2002) “Europeanisation, Euroscepticism and Party Systems: Party-based Euroscepticism in the Candidate States of Central and Eastern Europe,” *Perspectives on European Politics and Society* 3/1: 23-41.
- (2004) “Contemporary Euroscepticism in the Party System of the European Union Candidate States of Central and Eastern Europe,” *European Journal of Political Research* 43:1-17.
- US (1998) *Nová volba. Volební program Unie soboty. Zahradii* (2001) *Manifest českého eurorealismu* [<http://www.ods.cz/docs/dokumenty/zahradii-manifest.pdf>].

新聞

Mladá fronta Dnes Právo

(はやしただゆき／北海道大学スラブ研究センター)